

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 代表執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括 井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括 井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	10,815	12,698	49,519
経常利益 (百万円)	885	1,521	5,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	622	767	3,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,472	1,152	6,998
純資産額 (百万円)	30,746	34,709	33,965
総資産額 (百万円)	50,867	57,377	56,840
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.38	93.84	429.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	74.10	93.46	427.23
自己資本比率 (%)	60.3	60.4	59.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成29年4月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用、所得の改善から個人消費は堅調に推移し、株価はトランプ政権による税制改革法案の成立に伴う期待感などから連日高値を更新しております。欧州においては英国のBrexitの見通しが不透明による企業投資の低迷が見られましたが、全体的に好調な個人消費に加え、輸出と投資も増加し、拡大基調を続けております。日本においては堅調な外需、個人消費、設備投資が続いております。

このような経済環境の中、プラスチック薄膜関連事業は昨年に引き続き好調な受注が続いており、主力の粉体関連事業においては世界的な好景気の追い風を受け、受注が拡大し、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は160億3千5百万円（前年同期比27.1%の増加）、受注残高は305億2千万円（前年同期比47.0%の増加）、売上高は126億9千8百万円（前年同期比17.4%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は14億8千9百万円（前年同期比101.7%の増加）、経常利益は15億2千1百万円（前年同期比71.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千7百万円（前年同期比23.3%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

食品関係、磁石などの電子材料向け、化学や鉱産物向けなど万遍なく受注が拡大いたしました。

これらの結果、受注高は131億4千6百万円（前年同期比34.8%の増加）、受注残高は214億8千万円（前年同期比45.2%の増加）となり、売上高は95億3千3百万円（前年同期比24.6%の増加）となりました。セグメント利益は13億2千8百万円（前年同期比119.8%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国向けの他、南米、欧州など、全般的に良好な受注環境が続いております。

これらの結果、受注高は28億8千8百万円（前年同期比0.8%の増加）、受注残高は90億4千万円（前年同期比51.6%の増加）となり、売上高は31億6千5百万円（前年同期比0.1%の増加）となりました。セグメント利益は4億2千万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、仕掛品の増加などにより5億3千7百万円増加し、573億7千7百万円となりました。負債は、未払費用の減少などにより2億6百万円減少し、226億6千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより7億4千3百万円増加し、347億9百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,869,400
計	19,869,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,615,269	8,615,269	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,615,269	8,615,269		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		8,615,269		14,496		3,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,131,300	81,313	同上
単元未満株式	普通株式 47,369		同上
発行済株式総数	8,615,269		
総株主の議決権		81,313	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	436,600		436,600	5.07
計		436,600		436,600	5.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,446	17,871
受取手形及び売掛金	1 11,761	1 11,022
製品	2,637	2,725
仕掛品	2,100	2,762
原材料及び貯蔵品	1,637	1,853
繰延税金資産	630	558
その他	1,083	1,025
貸倒引当金	175	162
流動資産合計	37,122	37,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,904	17,034
機械装置及び運搬具	10,728	10,691
土地	4,476	4,495
建設仮勘定	25	57
その他	2,013	2,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,062	17,207
有形固定資産合計	17,086	17,141
無形固定資産		
のれん	114	104
その他	226	238
無形固定資産合計	341	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	1,818
繰延税金資産	396	197
その他	238	226
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,289	2,234
固定資産合計	19,717	19,719
資産合計	56,840	57,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577	6,165
1年内返済予定の長期借入金	294	252
未払費用	2,512	1,738
未払法人税等	832	605
繰延税金負債	99	188
前受金	4,919	5,173
賞与引当金	427	167
役員賞与引当金	68	26
製品保証引当金	616	513
ポイント引当金	65	67
工場建替関連費用引当金	102	91
その他	1,139	1,479
流動負債合計	16,656	16,469
固定負債		
長期借入金	1,657	1,621
工場建替関連費用引当金	63	63
退職給付に係る負債	4,250	4,254
繰延税金負債	82	141
その他	163	117
固定負債合計	6,217	6,198
負債合計	22,874	22,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,146	5,124
利益剰余金	19,514	19,873
自己株式	1,925	1,865
株主資本合計	37,232	37,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	410
繰延ヘッジ損益	28	15
為替換算調整勘定	3,185	2,886
退職給付に係る調整累計額	525	528
その他の包括利益累計額合計	3,372	2,988
新株予約権	105	69
純資産合計	33,965	34,709
負債純資産合計	56,840	57,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,815	12,698
売上原価	6,961	7,866
売上総利益	3,853	4,832
販売費及び一般管理費	1 3,115	1 3,343
営業利益	738	1,489
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	3	10
為替差益	169	-
その他	15	27
営業外収益合計	200	52
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	-	2
デリバティブ評価損	37	-
その他	10	13
営業外費用合計	53	19
経常利益	885	1,521
特別利益		
固定資産売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	895	1,528
法人税等	273	760
四半期純利益	622	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	767

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	622	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	101
繰延ヘッジ損益	45	12
為替換算調整勘定	1,731	299
退職給付に係る調整額	27	3
その他の包括利益合計	1,849	384
四半期包括利益	2,472	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,472	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当社グループの米国子会社において改正後の法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産が301百万円減少し、当第1四半期連結累計期間における法人税等が301百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	45百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
給料手当	1,067百万円	1,213百万円
法定福利費	326百万円	347百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	240百万円	267百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	418	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当2.50円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	408	50.00	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

(注) 平成29年4月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653	3,162	10,815	-	10,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	3	-
計	7,656	3,162	10,818	3	10,815
セグメント利益	604	392	996	258	738

(注) 1 セグメント利益の調整額 258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,533	3,165	12,698	-	12,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,533	3,165	12,698	-	12,698
セグメント利益	1,328	420	1,748	258	1,489

(注) 1 セグメント利益の調整額 258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円38銭	93円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	622	767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	622	767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,370	8,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円10銭	93円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	32	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年4月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。